

平成 28年 5 月 30 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

未来を建てる木の家

グループの名称

一般社団法人工務店フォーラム

直近採択グループ番号

0

(グループ代表者)

代表者名	高口 洋人	代表者印
代表者所属先	一般社団法人工務店フォーラム	
代表者構成員番号	VIII-1	
代表者所在地	東京都品川区南大井6-16-19 大森MHビル3F	
代表者電話番号	0364108014	

(グループ事務局)

事務局事業者名	株式会社益田建設	
事務局構成員番号	IV-5	
事務局担当者名	吉田 文夫	印
事務局郵便番号	340-0808	
事務局所在地	埼玉県八潮市緑町5-29-32	
事務局電話番号	0489985566	
事務局FAX	0489985757	
事務局担当者E-mail	f-yoshida@masuda-inc.co.jp	

1. 地域型住宅の名称(必須)	未来を建てる木の家
2. グループの名称(必須)	一般社団法人工務店フォーラム
3. 直近採択グループ番号(必須)	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・群馬県・茨城県・栃木県・大分県・熊本県
5. 結成年(必須)	2015 年 ※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	高口 洋人
7. グループ代表者の所属先(必須)	一般社団法人工務店フォーラム ※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VIII-1
9. グループ代表者所在地(必須)	東京都品川区南大井6-16-19 大森MHビル3F
10. グループ代表者電話番号(必須)	0364108014 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社益田建設 ※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	IV-5
13. グループ事務局担当者名(必須)	吉田 文夫
14. グループ事務局郵便番号(必須)	340-0808 ※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	埼玉県八潮市緑町5-29-32
16. グループ事務局電話番号(必須)	0489985566 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0489985757 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	f-yoshida@masuda-inc.co.jp

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	14	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	13	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	5	
IV. プレカット	9	
V. 設計	4	
VI. 施工	13	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	1	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの		国内・国外
			番号記入欄		
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する	全国	/	③	国内
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
<input checked="" type="checkbox"/>	PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
<input checked="" type="checkbox"/>	SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
<input checked="" type="checkbox"/>	FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
<input checked="" type="checkbox"/>	FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
	多摩産材	東京都	多摩産材認証制度	①	国内
	かながわ県産木材、かながわブランド県産木材	神奈川県	かながわ県産木材産地認証制度、かながわブランド県産木材品質認証制度	①	国内
	信州木材	長野県	信州木材認証制度	①	国内
	さいたま県産木材	埼玉県	さいたま県産木材認証制度	①	国内
	紀州材	和歌山県	紀州材認証システム	①	国内
	大分県産材	大分県	大分方式乾燥材、大分県産材証明	①	国内
	栃木県産材	栃木県	栃木県産材証明制度	①	国内
	静岡県産材、しずおか優良木材	静岡県	静岡県産材証明制度、しずおか優良木材認証制度	①	国内
	「三重の木、あかね材	三重県	「三重の木」認証制度、あかね材認証制度	①	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	未来を建てる木の家									
2. グループの名称(必須)	一般社団法人工務店フォーラム									
3. 直近採択グループ番号(必須)	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●									
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・群馬県・茨城県・栃木県・大分県・熊本県									
5. 結成年(必須)	2015 年 ※西暦。半角で入力してください。									
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		10	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		5	戸				
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸				
		申請が未確定(上限100万円)		5	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸				
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		15	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		10	戸				
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸				
		申請が未確定(上限100万円)		5	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸				
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸				
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸				
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸				
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸				
上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			0	戸						
申請が未確定(上限100万円)		0	戸							
加算申請		上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸					
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸					
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		6	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸					
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸					
	申請が未確定(上限165万円)		2	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸					
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸					
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟						
			0	m ²						
	申請が未確定	0	棟							
		0	m ²							
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	契約着手が早い物件から優先的に配分する。									
	E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
		採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
		高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
採択戸数		0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)										
採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸		
優良建築物型										
採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸		
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²		

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						
						14
11	I - 1	株式会社ウッドイーコイケ		369-1871	埼玉県秩父市下影森181番地	0494222821
44	I - 2	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目大字南田原283-2	0972543326
39	I - 3	高知県森林組合連合会		780-0082	高知県高知市南川添10番21号	0888557050
11	I - 4	秩父広域森林組合		368-0034	埼玉県秩父市日野田町1-7-10	0494265231
30	I - 5	山長林業株式会社		646-0011	和歌山県田辺市新庄町2015	0739221779
24	I - 6	株式会社インベス		510-0264	三重県鈴鹿市徳居町46-2	0593728007
45	I - 7	都城原木市場株式会社		885-0035	宮崎県都城市立野町3833-1	0986224865
20	I - 8	飯伊森林組合		395-0033	長野県飯田市常盤町30番地	0265220604
9	I - 9	栃木県森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢町8-22	0286371450
13	I - 10	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京厚木会館	0358575225
22	I - 11	有限会社ヤナザイ		428-0006	静岡県島田市牛尾976-4	0547461125
13	I - 12	多摩木材センター協同組合		190-0181	東京都西多摩郡日の出町大久野7689	0425973911
33	I - 13	岡山県森林組合連合会		700-0866	岡山県岡山市北区岡南町2丁目5番地10号	0862227671
22	I - 14	静岡県森林組合連合会		420-8601	静岡県静岡市葵区追手町9-6(県庁西館9階)	0542530195
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						14
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						13
11	II - 1	株式会社ウッドイーコイケ		369-1871	埼玉県秩父市下影森181番地	0494222821
44	II - 2	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目大字南田原283-2	0972543326
13	II - 3	有限会社中嶋材木店		910-0152	東京都あきる野市留原800-1	0425961404
11	II - 4	金子製材株式会社		368-0072	埼玉県秩父郡横瀬町大字横瀬5859-2	0494226155
30	II - 5	株式会社山長商店		646-0011	和歌山県田辺市新庄町377	0739222605
22	II - 6	柳川製材所		428-0006	静岡県島田市牛尾976-4	0547461125
22	II - 7	浜松木材工業株式会社		430-0834	静岡県浜松市南松島町966	0534250181
45	II - 8	外山木材株式会社		885-0075	宮崎県都城市八幡町18街区7号	0986220176
9	II - 9	二宮木材株式会社		329-2746	栃木県那須塩原市四区町741-5	0287360056
20	II - 10	株式会社飯伊		395-1101	長野県下伊那郡喬木村400-161	0265498418
13	II - 11	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京厚木会館	0358575225
39	II - 12	高知おとよ製材株式会社		789-0303	高知県長岡郡大豊町川口字川口南2035番地1	0887700020
33	II - 13	院庄林業株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22番地の1	0868282111
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						13
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						5
13	Ⅲ - 1	物林株式会社		136-8543	東京都江東区新木場1-7-22	0355343580
13	Ⅲ - 2	三菱商事建材株式会社		151-0051	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-33-8 サウスゲート新宿2階	0353607211
30	Ⅲ - 3	株式会社山長商店		646-0011	和歌山県田辺市新庄町377	0739222605
9	Ⅲ - 4	ハイビック株式会社		323-0017	栃木県小山市飯塚1728	0285253811
	Ⅲ - 5					
20	Ⅲ - 6	征矢野建材株式会社		399-0033	長野県松本市笹賀7116-1	0263860250
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						5
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
11	IV - 1	日本住建株式会社		357-0013	埼玉県飯能市芦荻場358-1	0429722196
33	IV - 2	院庄林業株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22番地の1	0868282111
44	IV - 3	佐伯森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目大字南田原283-2	0972543326
9	IV - 4	川崎工業株式会社 プレカット部		324-0614	栃木県那須郡那珂川町久那瀬735	0287922633
30	IV - 5	株式会社山長商店		646-0011	和歌山県田辺市新庄町377	0739222605
8	IV - 6	ボラテック株式会社		306-0606	茨城県坂東市幸田小生田山297-1	0297357100
20	IV - 7	征矢野建材株式会社		399-0033	長野県松本市笹賀7116-1	0263860250
9	IV - 8	ハイビック株式会社		323-0017	栃木県小山市飯塚1728	0285253811
22	IV - 9	株式会社スカイ		438-0111	静岡県磐田市上野部2730-5	0539635500
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						9
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							4	○	○
11	V - 1	株式会社益田建設一級建築士事務所		340-0808	埼玉県八潮市緑町5-29-32	0489985111			
11	V - 2	丸山建築設計舎一級建築士事務所		340-0017	埼玉県草加市吉町5-8-14	09080028366			
11	V - 3	有限会社大久保建築設計事務所		340-0823	埼玉県八潮市茜町1-12-20	0489968888			
9	V - 4	ハイビック株式会社		323-0017	栃木県小山市飯塚1728	0285253811			
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								13	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
11	VI - 1		首都圏総合住宅供給協同組合	7 戸	10 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
15	VI - 2		株式会社アイ・スタイル	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
13	VI - 3		株式会社則武工務店	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
13	VI - 4		株式会社創建舎	12 戸	12 戸	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	360 m ²	320 m ²	○	○	
11	VI - 5		株式会社益田建設	32 戸	36 戸	7 戸	5 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
13	VI - 6		桃山建設株式会社	10 戸	13 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	126 m ²	192 m ²			
14	VI - 7		株式会社北村建築工房	6 戸	6 戸	0 戸	1 戸	4 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	394 m ²	313 m ²	○		
14	VI - 8		有限会社テクノアート	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
14	VI - 9		株式会社山田建設	9 戸	8 戸	4 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
14	VI - 10		富士ソーラーハウス株式会社	4 戸	4 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
44	VI - 11		日本ハウジング株式会社	11 戸	17 戸	6 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	99 m ²	93 m ²	○		
11	VI - 12		三和建設株式会社	10 戸	13 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
11	VI - 13		株式会社マスアイデア	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
0	VI - 14		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 15		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 16		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 17		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 18		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 19		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 20		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 21		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 22		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 23		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 25		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 26		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 27		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 28		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 29		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 30		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 31		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 32		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 33		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 34		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 35		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 36		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 37		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 38		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 39		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						
13	Ⅷ - 1	一般社団法人工務店フォーラム		140-0013	東京都品川区南大井6-16-19大森Mビル	0364108014
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						1
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 未来を建てる木の家	(地域型住宅供給対象地域) 東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・群馬県・茨城県・栃木県・大分県・熊本県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 一般社団法人工務店フォーラム	(結成年) 2015年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	地震国である日本の現状に即した耐震性の高い建築物とする。そのために許容応力度構造計算または住宅性能表示耐震等級2以上とする。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	地域型住宅として地方の森林で生産された木材を都市部の住宅に供給し、日本の森林環境の健全な育成を目指す。国産無垢材の桧・杉およびそれらの集成材を柱・梁等の過半数に使用する。住宅の工法は日本の伝統的な住宅工法である在来木造住宅とする。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	屋根形状は切り妻・片流れ・寄棟とし、南側に下屋もしくは大きな軒を設ける。これによって夏期の日射熱取得を減少し冬季の日射熱取得を促進する省エネ設計とする。	○
④ ①～③の背景	長い年月にわたり地域の優良な社会資産となる住宅供給を目指す。	○
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	住宅履歴情報カルテを使用し、将来の資産価値を高める努力を行う。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない □ 行っている → 内容: 造作材の加工形状の統一を実施	
①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 標準仕様書の制定	○
①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 各地域材の一括購入	○
②-1 建材・資材調達共同化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 工場でのパネル化・ユニット化の検討 試験の実施 これにむけたワーキンググループの設置	○
②-2 調達事務の合理化	■ 行っていない □ 行っている → 内容: 設備・建材等の共同購買の窓口となる。規格の統一化、工場生産比率の増加の研究を実施する。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 標準施工詳細図の準備を行った。ZEH住宅の規格仕様・プランの作成公開。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容: 同一の検査機関による4回の現場検査を実施する方向で検討中	○
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある → 内容: 標準積算フォーマット、オリジナルの積算ソフトの共同開発を実施した。	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容: 標準積算フォーマット、オリジナルの積算ソフトの共同開発を実施した。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない ■ ある → 内容: 標準積算フォーマット、オリジナルの積算ソフトの共同開発を実施した。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	■ ない □ ある → 内容:	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 未来を建てる木の家	(地域型住宅供給対象地域) 東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・群馬県・茨城県・栃木県・大分県・熊本県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 一般社団法人工務店フォーラム	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 家カルテを活用する	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局で一括して家カルテ登録を行う	◎
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 点検の共通ルールの運用	◎
	②-2 補修の共通ルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: クラウドシステムで点検実施をチェックできる仕組みを取り入れている	○
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: web動画配信を利用し、住まい管理方法についての勉強会を実施	○
	③-2 DIY体験会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③-3 その他の相談会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	④ 維持管理委員会等の設置 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	b	
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: web動画配信を利用し、瑕疵の起きない施工方法についての勉強会を実施	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	住宅履歴情報蓄積を行うために独自の、クラウドシステムを構築し履歴情報を一括管理している。 ○
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: web動画配信を利用し、施工方法についての勉強会を実施	○
	②-1 品質管理のための共通ルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③-1 需給計画の策定 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	b	
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 8 今年度の参加目標人数 10	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 4 今年度の参加目標人数 10	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ事業者への参加働きかけの資料配布を行う	○
	c	
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 在来木造工法の大型ユニット化の検討を実施中	○
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 生産・流通におけるクラウドシステムの研究開発	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 未来を建てる木の家	(地域型住宅供給対象地域) 東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・群馬県・茨城県・栃木県・大分県・熊本県	
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 一般社団法人工務店フォーラム	(結成年) 2015 年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	0		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み			
キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。			
<p>ゼロエネルギー住宅の特長</p> <p>住宅の特徴 在来木造住宅で工場でのユニット化をすすめ規格の統一・性能の確保をはかる。 地域材の特長を活用するため、柱や梁の現しを推奨する。 自然素材を使った高性能住宅の実現を目指す。</p> <p>住宅の仕様 天井断熱 高性能グラスウール14・16k 315ミリ 外壁 充填断熱 高性能フェノールフォーム保湿版 50ミリ以上 床下断熱材 高性能phenolフェノールフォーム保湿版 66ミリ以上 窓開口部 樹脂サッシ等 H-5以上</p> <p>性能 UA値 0.6以下 BELS認証取得 許容応力度構造計算、Wallstatによる倒壊シミュレーション実施</p> <p>構造 主要構造部 土台 柱 等には地域産木材を使用する</p>			

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 未来を建てる木の家	(地域型住宅供給対象地域) 東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・群馬県・茨城県・栃木県・大分県・熊本県	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 一般社団法人工務店フォーラム	(結成年) 2015年	
3. グループ代表者名(必須)	高口 洋人	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	VIII-1
5. グループ代表者の所属先(必須)	一般社団法人工務店フォーラム		
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社益田建設	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	IV-5
8. グループ事務局郵便番号(必須)	340-0808	9. グループ事務局事業者所在地(必須)	埼玉県八潮市緑町5-29-32
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0489985566	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	0489985757
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	f-yoshida@masuda-inc.co.jp	13. グループ事務局担当者名(必須)	吉田 文夫
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 	レ	
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		レ	
様式2-2(I)原木供給(共通)		レ	
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)		レ	
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		レ	
様式2-2(IV)プレカット(共通)		レ	
様式2-2(V)設計(共通)		レ	
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		レ	
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		レ	
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		レ	
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		レ	
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)		レ	
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)		レ	
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)		/	
別添様式(H28、H25省エネ基準)	/		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:定款	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 	レ	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 	レ	
4) CD-R		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 	レ	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。